

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



2020年6月10日

No. 20-161

株式会社いよぎん地域経済研究センター

第65回愛媛県内企業業況見通し調査結果について

新型コロナウイルスの影響を受け、景況感は97年下期に並び最大の下げ幅

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称 IRC、社長 重松 栄治）では、このたび標記の調査結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2020年7月1日発行の「IRC Monthly」2020年7月号に掲載の予定です。

記

【調査要旨】

- 愛媛県内企業の2020年上期（1～6月）の業況判断DIは、前期比34ポイント悪化し46となった。金融機関の破たんが相次いだ1997年下期に並び、調査開始以来、最大の下げ幅となった。部門別では、製造業は同28ポイント悪化し42、非製造業も同38ポイント悪化し49となった。
- 2020年下期（7～12月）見通しのDIは、2020年上期比15ポイント悪化し61となった。部門別では、製造業は同21ポイント悪化し63、非製造業は同11ポイント悪化し60となった。
- 2020年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比8.7ポイント低下し42.9%となった。部門別では、製造業は同8.9ポイント低下し49.6%、非製造業は同8.9ポイント低下し38.9%となった。2020年下期の設備投資予定企業の割合は、2020年上期比5.5ポイント低下し37.4%となった。
- 2020年上期の資金繰りDIは、前期比15ポイント低下し9となった。2020年下期見通しは1で、下期の資金繰り見通しは「苦しい」超となっている。
- 2020年上期は、景況感に加え、採算や資金繰り、雇用にも新型コロナが大きな影響を及ぼす結果となった。社会全体に大きな変化が訪れるなか、各企業には、急激な経営環境の変化に適應することが求められる。

以上

はじめに

日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、急速に悪化し、極めて厳しい状況にある。個人消費や輸出、企業収益などが急激に減少し、雇用情勢も弱さを増している。先行きについては、段階的に経済活動の再開が行われていくものの、当面は厳しい状況が続くと見込まれている。

県内経済も、全国同様に個人消費が減少し、生産活動や雇用情勢などで弱い動きが続くなど、全体として厳しい状況となっている。こうしたなか、県内企業の業況等を把握するため、アンケートを実施し分析した。

調査実施内容	
1. 調査対象	愛媛県内に事業所をおく法人 818社
2. 調査方法	郵送によるアンケート方式
3. 調査時期	2020年5月
4. 回答状況	有効回答企業 386社 有効回答率 47.2%

各DIの算出方法	
DI	企業に対して、業況や雇用人員の過不足などに関するアンケートを実施し、その結果を指数化したもの。
業況判断DI	計算式:「良い・やや良い」-「悪い・やや悪い」 「良い・やや良い」と回答した企業の割合から「悪い・やや悪い」と回答した企業の割合を引いて算出したもの。 「良い・やや良い」と判断する企業が多いほどDIはプラス100に近付き、逆に「悪い・やや悪い」と判断する企業が多いほどマイナス100に近づく。
採算DI	「黒字・やや黒字」-「赤字・やや赤字」
資金繰りDI	「余裕あり・やや余裕あり」-「苦しい・やや苦しい」
雇用人員DI	「過剰・やや過剰」-「不足・やや不足」

1. 業況判断DI

(1) 2020年上期実績見込み

景況感は97年下期に並び、調査開始以来、最大の下げ幅

企業経営者のマインドを示す業況判断DIは、前期比34ポイント悪化し46となった。金融機関の破たんなどが相次いだ1997年下期に並び、調査開始以来、最大の下げ幅となった(図表-1)。部門別にみると、製造業は同28ポイント悪化し42、非製造業も同38ポイント悪化し49となった。

製造業は、「化学・石油」や「繊維品」、「その他製造業」などが特に大きく悪化した。非製造業は、「旅館・ホテル業」、外食を含む「その他サービス業」、「運輸業」などの悪化幅が大きかった。一方、「小売業」は、小幅な改善がみられた。

(2) 2020年下期見通し

製造業・非製造業ともに悪化の見通し

2020年下期見通しの業況判断DIは、2020年上期比15ポイント悪化し61となった(図表-1)。部門別にみると、製造業は同21ポイント悪化し63、非製造業は同11ポイント悪化し60となった。

図表-1. 業種別業況判断DIの推移

業種	(前回調査)	(今回調査)	
	2019 下期	2020 上期	2020 下期見通し
全産業	12	46	61
製造業	14	42	63
食料品	26	52	72
繊維品	36	100	92
タオル	33	100	86
その他	40	100	100
木材・木製品	17	25	50
紙・パルプ・紙加工	0	0	38
印刷	29	29	71
化学・石油	14	86	86
金属・造船・機械	13	39	61
造船	33	29	57
農業機械	50	71	86
その他	7	36	58
その他製造業	40	14	43
非製造業	11	49	60
建設業	11	17	33
商業	23	46	67
卸売業	11	55	60
食料品	22	80	67
薬品・化粧品	17	50	33
建築材料	36	67	87
電気機器	38	22	44
その他	13	43	50
小売業	41	32	79
自動車	20	83	83
機械・電器	20	0	80
大型小売店	67	0	60
その他	50	35	82
運輸業	13	60	57
陸運	13	65	59
海運	14	54	54
旅館・ホテル業	9	100	75
その他サービス業	9	66	72

2. 売上高

(1) 2020 年上期実績見込み

製造業・非製造業ともに減収

2020 年上期の売上高は、前年同期比 3.0%の減収となった。部門別にみると、製造業は同 3.7%の減収、非製造業は同 2.4%の減収となった。

(2) 2020 年下期見通し

引き続き減収の見通し

2020 年下期の売上高見通しは、前年同期比 4.4%の減収となった。部門別にみると、製造業は同 0.5%の減収、非製造業は同 8.0%の減収の見通しとなった。

3. 設備投資

(1) 2020 年上期実績見込み

実施割合が 50%を下回る

2020 年上期の設備投資実施企業の割合は、前期比 8.7 ポイント低下し 42.9%となった。全体で実施割合が 50%を下回るのは、2016 年下期以来である。部門別にみると、製造業は同 8.9 ポイント低下し 49.6%、非製造業は同 8.9 ポイント低下し 38.9%となった。

(2) 2020 年下期見通し

実施割合は大きく低下する見通し

2020 年下期に設備投資を予定している企業の割合は、2020 年上期と比べて 5.5 ポイント低下し 37.4%となった。製造業は同 1.0 ポイント低下し 48.6%、非製造業は同 7.9 ポイント低下し 31.0%となった。先行きを見通すことが難しい局面で、設備投資に対する慎重姿勢がみられる。

4. その他

(1) 採算 D I

「黒字」超ながらも大幅低下

2020 年上期の採算 D I は、前期比 24 ポイント低下し +16 となった。2020 年下期見通しは +1 と、さ

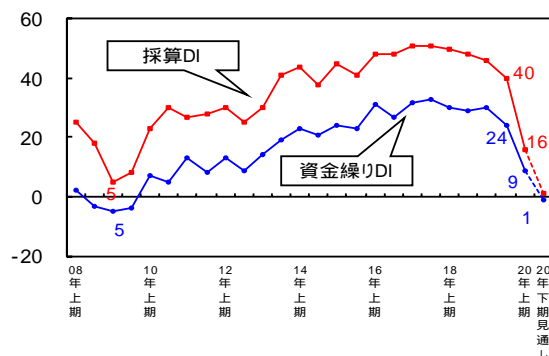
らに低下した(図表 - 2)。

(2) 資金繰り D I

下期の見通しは「苦しい」超

2020 年上期の資金繰り D I は、前期比 15 ポイント低下し +9 となった。2020 年下期見通しは 1 で、「苦しい」超となっている。リーマンショック後の 2008 年下期から 2009 年下期にマイナスを記録して以降、11 年ぶりにマイナスとなる見通しである(図表 - 2)。

(%ポイント) 図表 - 2. 採算 D I・資金繰り D I の推移



(3) 雇用人員 D I

人員不足はやや緩和

2020 年上期の雇用人員 D I は、前期比 25 ポイント上昇し 23、2020 年下期見通しは 20 となり、人手不足感はやや緩和する見通しとなった。業種別では、「旅館・ホテル業」が前期は深刻な「不足」超(91)から、20 年上期は一転して「過剰」超(+38)と、新型コロナウイルスの影響が顕著となった。一方で、「運輸業」(65)や「建設業」(57)は依然として人手不足感が強く、業種によって濃淡が強く表れた。

おわりに

景況感に加え、採算や資金繰り、雇用にも新型コロナウイルスが大きな影響を及ぼす結果となった。

段階的に経済活動が再開されるも、第 2 波への警戒や「新しい生活様式」への移行、海外経済の動向など、社会全体に大きな変化が訪れている。各企業には、急激な経営環境の変化に適応することが求められる。(三好 佑里)